

令和 3 年度 事業計画

1 概 要

基本方針

昨年のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、インバウンド需要の消失、外出自粛等の影響による個人消費を中心とした内需の減少、主要貿易相手国の経済活動停滞による輸出の減少と続き、これまでにない厳しい状況に陥った。

今後においても、ワクチンの普及等による感染症の帰趨やそれが内外経済に与える影響が大きく、依然として不確実性が高い状況にある。各企業においては、先行きの不透明感が払拭できない中で、引き続き難しい舵取りが予測される。

こうした中、当社は、中小企業とベンチャー企業の双方から信頼と満足を得られる業務運営に一層注力し、地域経済を支え、わが国の将来を担う企業の健全な成長発展を支援すべく、以下のとおり、積極的な投資・育成活動を展開する。

(1) 投資活動

投資活動では、経営承継、成長支援、経営の安定化、信用向上など多様なニーズに対して、適切な資本政策の提案、迅速な投資判断などにより、更なる投資の拡大を目指す。

また、地域の金融機関、中小企業支援機関、税理士等専門家とのネットワーク拡充や当社の知名度・理解度の向上を企図した情報発信などを通じて、早期配当実施が期待できる有望企業や高い成長性が期待できるベンチャー企業の発掘に努める。

(2) 育成活動

育成活動では、投資先企業ごとに多様化・複雑化する経営課題やニーズを的確に捉え、公正中立な株主機能を果たしつつ、適時・適切な指導・助言を行うことにより、投資先経営者・後継者との関係緊密化を推進するとともに、透明かつ公正な健全経営を支援する。

また、優良企業集団である投資先企業の特徴を生かした投資先相互の交流など、投資育成ならではの育成活動を積極的に推進する。

(3) 財務活動

積極的な投資・育成活動による安定的な配当収入の確保と業務改善を通じた経費節減に努め、財務内容の一層の健全化を進める。

以 上

2 投資・資金回収等

項 目		平成31年度		令和2年度				令和3年度				
		実 績		計 画		実績見込(A)		計画比		計 画(B)		(B)/(A)
投 資 実 行	新 規	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	社	百万円	%
			株 式	9	210	-	-	16	279	-	-	-
	新株予約権付社債	2	48	-	-	3	59	-	-	-	-	-
	計	11	258	21	-	19	338	-2	-	21	-	-
再 投 資	株 式	6	34	-	-	6	95	-	-	-	-	-
	新株予約権付社債	1	43	-	-	0	0	-	-	-	-	-
	計	7	77	-	-	6	95	-	-	-	-	-
投 資 計		18	336	-	500	25	434	-	-65	-	500	115
資 金 回 収	株 式 上 場	1	154	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	株 式 そ の 他	10	172	5	170	10	372	5	202	3	167	45
	転換社債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	新株引受権付社債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	新株予約権付社債の償還	3	29	0	0	2	32	2	32	1	12	38
	回 収 計	14	356	5	170	12	405	7	235	4	180	44
新株予約権の行使<代用払込>		1	32	1	19	2	31	1	12	2	45	145

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く

資 金 計 画

(単位：百万円)

項 目		平成31年度 実 績	令和2年度		令和3年度 計 画	
			計 画	実績見込		
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 入	収	1. 営業収入	1,691	1,450	1,518	1,239
		受取配当・利息	1,296	1,248	1,094	1,036
		(株式配当金)	(1,292)	(1,244)	(1,090)	(1,033)
		(社債利息)	(4)	(4)	(3)	(3)
		処分・償還	356	170	405	180
		(上場株式)	(154)	(0)	(0)	(0)
		(その他の株式)	(172)	(170)	(372)	(167)
		(転換社債償還)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(新株引受権付社債償還)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(新株予約権付社債償還)	(29)	(0)	(32)	(12)
	その他営業収入	37	31	18	22	
	入	2. 営業外収入	1,036	353	361	1,790
		余裕金運用収入	40	26	30	23
		投資収益諸税還付金	693	327	330	261
		その他営業外収入	302	-	-	1,505
収入合計 (A)		2,727	1,804	1,879	3,029	
支 出	支	1. 営業支出	1,381	1,523	1,391	1,452
		投 資	336	500	434	500
		(株式)	(245)	(500)	(375)	(500)
		(新株予約権付社債)	(91)	(0)	(59)	(0)
		経営指導費・業務委託費	59	62	44	60
		一般管理費	720	715	655	688
		株式売却関係費	0	0	0	0
		借入金利息	0	0	0	0
		投資収益諸税	265	245	256	203
		その他営業支出	0	0	0	0
出	2. 営業外支出	37	12	5	1,400	
	有形固定資産取得額	8	12	3	0	
	その他営業外支出	29	0	1	1,400	
出	3. 決算支出等	305	237	253	254	
	配当金等利益処分	237	237	237	237	
	法人税・事業税等	68	0	16	17	
支出合計 (B)		1,725	1,772	1,650	3,107	
事業収支尻 (C = A - B)		1,002	32	228	-77	
II 資 金 調 達 活 動 に 伴 う 収 支	収	増資	0	0	0	0
		借入金	0	0	0	0
		(短期借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)
		(長期借入金)	(0)	(0)	(0)	(0)
	収入合計 (D)		0	0	0	0
	支 出	支	借入金返済	0	0	0
(短期借入金返済)			(0)	(0)	(0)	(0)
支出合計 (E)		0	0	0	0	
資金調達収支尻 (F = D - E)		0	0	0	0	
III 当期総合資金収支尻 (G = C + F)		1,002	32	228	-77	
IV 期首資金残高 (H)		13,806	14,823	14,808	15,037	
V 期末資金残高 (I = G + H)		14,808	14,855	15,037	14,959	

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く

収 支 予 算

(単位：百万円)

項 目		平成31年度 実 績	令和2年度		令和3年度 計 画
			計 画	実績見込	
経 営 業 常 損	営業収益	1,557	1,385	1,380	1,188
	株式配当金	1,292	1,244	1,090	1,033
	社債利息	4	4	3	3
	株式売却益	222	105	266	130
	(上場株式)	(142)	(0)	(0)	(0)
	(その他の株式)	(79)	(105)	(266)	(130)
	社債償還益	-	-	-	-
	投資事業組合管理収入	-	-	-	-
	その他営業収益	37	31	19	22
	営業費用	818	861	946	913
損	一般管理費	712	738	688	722
	その他営業費用	106	122	257	190
	営業利益	738	524	434	275
益	営業外収益	35	26	25	23
	営業外費用	7	1	1	1
	経常利益	766	548	458	297
特 別 損 益	特別利益	-	-	-	-
	特別損失	-	-	-	-
税引前当期利益		765	548	458	297

(注1) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨て表示している。

(注2) ファンドを除く